

核兵器廃絶に向けた具体的行動を求める意見書

5月27日に、現職のアメリカ大統領が広島を初めて訪問されました。このことは、核兵器のない世界を実現するうえで、前向きな歴史的一歩ではないでしょうか。今こそ、核兵器の非人道性を正面から直視し、核兵器禁止条約の国際交渉を開始するという具体的な行動に日本政府が大きな役割を果たすべきです。世界には依然として1万6,000発以上の核兵器が存在しており、それらの多くが高度警戒態勢にあるとされています。

本市も加盟している「平和首長会議」では、2020年までの核兵器廃絶をめざし「2020ビジョン」を展開しています。また、新国際署名と言われている「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」運動が、ノーベル平和賞候補となった谷口稜暉さんやサーロー・セツコさんはじめ9人の被爆者が世界に呼びかけ始めました。この署名は、「被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求めます」という被爆者の訴えへの賛同を求めるものです。

今こそ、日本政府はこうした被爆者の核兵器廃絶の想いに応え、世界で唯一の被爆国にふさわしい役割を果たすべく核兵器禁止条約の交渉開始に向け、具体的行動を開始するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月24日

摂津市議会